

# 2010・2011・2012年度 高知県民間企業設備投資計画調査報告

## 全産業で4年振りに増加

～非製造業が牽引～

### I. 調査要領

### II. 調査結果

1. 高知県 2010・2011・2012年度設備投資実績・計画（総括）
2. 高知県 2010・2011・2012年度設備投資実績・計画の概要
3. 本社所在地別動向
4. 四国地域各県動向

### 参考

1. 全国、四国、高知増減率長期推移グラフ
2. 全国、四国、高知増減率表

2011年8月

株式会社日本政策投資銀行  
松山事務所



## I. 調査要領

### 1. 調査の目的

この調査は、1956年度より実施（従前は毎年2回の調査であったが、2006年度より年1回調査に変更。）しているもので、我が国産業界の設備投資の基本動向を把握することを目的としている。今回の調査は2010年度の設備投資実績及び2011年度、2012年度の設備投資計画について調査を行ったものである。

### 2. 調査の概要

#### (1) 調査時点

2011年7月1日

#### (2) 調査方法

調査は対象企業へのアンケート（調査表送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足）により行った。設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査した。

なお、2010年度調査までは事業基準分類（企業の事業部門を基に分類）で集計していたが、今回調査より主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計している。

#### (3) 調査対象

全国の資本金1億円以上の企業（ただし、金融保険業等を除く。また資本金1億円未満の有力企業を一部含む。）

### 3. 回答状況（本社所在地ベース）

	全 国	四 国	高 知 県
調査対象社数	12,191社	344社	52社
回答社数	6,474社	245社	44社
回答率	53.1%	71.2%	84.6%

### 4. 高知県の設備投資集計対象（合計社数 83社）

本調査における高知県の設備投資とは、回答社数6,474社のうち、高知に本社を置く企業（県内企業）と、高知外に本社を置く企業（県外企業）が高知県において投資を行うと回答した投資額の合計である。

## Ⅱ. 調査結果

### 1. 高知県 2010・2011・2012 年度設備投資実績・計画(総括)

#### (1) 全産業動向

	2009実績	今回調査		2012計画
		2010実績	2011計画	
全産業	-36.5	-14.9	7.0	40.7
(同除電力)	( -44.5 )	( -19.4 )	( -1.0 )	( 40.7 )
製造業	-42.3	40.0	-18.8	20.3
非製造業	-35.5	-26.2	17.1	57.2
(同除電力)	( -45.1 )	( -40.0 )	( 13.6 )	( 57.2 )

単位: %

#### (2) 業種別動向

	2010年度実績		2011年度計画	
	増減率	寄与度	増減率	寄与度
全産業	-14.9	-14.9	7.0	7.0
(同除電力)	-19.4	-12.9	-1.0	-0.6
製造業	40.0	6.8	-18.8	-5.3
化学	-58.9	-0.7	48.1	0.4
繊維	-31.0	-0.1	150.0	0.3
食品	-17.3	-0.1	22.4	0.1
精密機械	-	-	-100.0	0.0
石油	66.7	0.0	-100.0	0.0
その他製造業	-11.1	0.0	-15.0	-0.1
電気機械	-24.8	-0.1	-24.4	-0.1
輸送用機械	-9.6	-0.1	-33.3	-0.3
鉄鋼	84.9	0.8	-13.6	-0.3
紙・パルプ	112.3	4.4	-3.6	-0.4
窯業・土石	16.7	0.7	-11.6	-0.7
一般機械	44.4	1.9	-58.5	-4.3
非鉄金属	-	-	-	-
非製造業	-26.2	-21.7	17.1	12.3
(同除電力)	-40.0	-19.7	13.6	4.7
電力	-6.1	-2.1	20.5	7.6
卸売・小売	-30.1	-5.0	32.9	4.5
通信・情報	-53.0	-2.8	53.0	1.5
運輸	-50.2	-1.9	61.0	1.3
サービス	-92.0	-6.0	45.3	0.3
リース	-27.8	-0.2	-1.8	0.0
その他非製造業	41.1	2.4	-5.5	-0.5
不動産	110.3	0.5	-84.8	-0.9
ガス	-15.3	-0.6	-44.3	-1.7
建設	-100.0	-6.0	-	-

(単位: %)

注) 寄与度 = 前年度構成比 × 当年度増減率 × 100 (合計は全体の増減率に一致)  
業種は製造業、非製造業ごとに2011年度計画の寄与度順に並べ替え後

## 2. 高知県 2010・2011・2012 年度設備投資実績・計画の概要

### (1)2010 年度実績

#### ①全産業動向

- ・ 2010年度実績(以下、増減率は対前年度比)は、製造業が2年振りの増加となったものの、ウエイトの大きい非製造業が3年連続の減少となったことで、全産業でも3年連続の減少(14.9%減)となった。

#### ②業種別動向

- ・ 製造業は、化学、繊維等で減少したものの、紙・パルプ、一般機械で投資が活発化したため、全体では増加(40.0%増)となった。
- ・ 非製造業は、不動産で更新投資等による増加が見られたものの、卸売・小売、サービスで一服感が見られ大きく減少したため、全体では3年連続の減少(26.2%減)となった。

### (2)2011 年度計画

#### ①全産業動向

- ・ 2011年度計画は製造業が減少に転ずるが、ウエイトの大きい非製造業が4年振りに増加することから、全体でも4年振りの増加(7.0%増)となる。

#### ②業種別動向

- ・ 製造業は、化学、繊維で維持更新投資等により増加するものの、一般機械、窯業・土石、紙・パルプ等において減少することから2年ぶりに減少(18.8%減)となる。
- ・ 非製造業は、能力増強投資が活発化する電力、卸売・小売、運輸において増加することから4年振りに増加(17.1%増)となる。

化学:能力増強投資の活発化により増加する。

▲58.9→48.1(0.8%)

繊維:維持更新投資により増加する。

▲31.0→150.0(0.2%)

電力:能力増強投資の活発化により増加する。

▲6.1→20.5(37.2%)

卸売・小売:店舗新設・改修投資により増加する。

▲30.1→32.9(13.6%)

運輸:新設投資により増加に転じる。

▲50.2→61.0(2.2%)

注) 1. 増減寄与(全体の増減に対する寄与の割合)の大きい主要な業種を表示。

2. 各業種の下段の数値は当該産業の設備投資額の前年度増減率(2010年度→2011年度)の推移を、( )内の数値は全産業に対する構成比を示す。

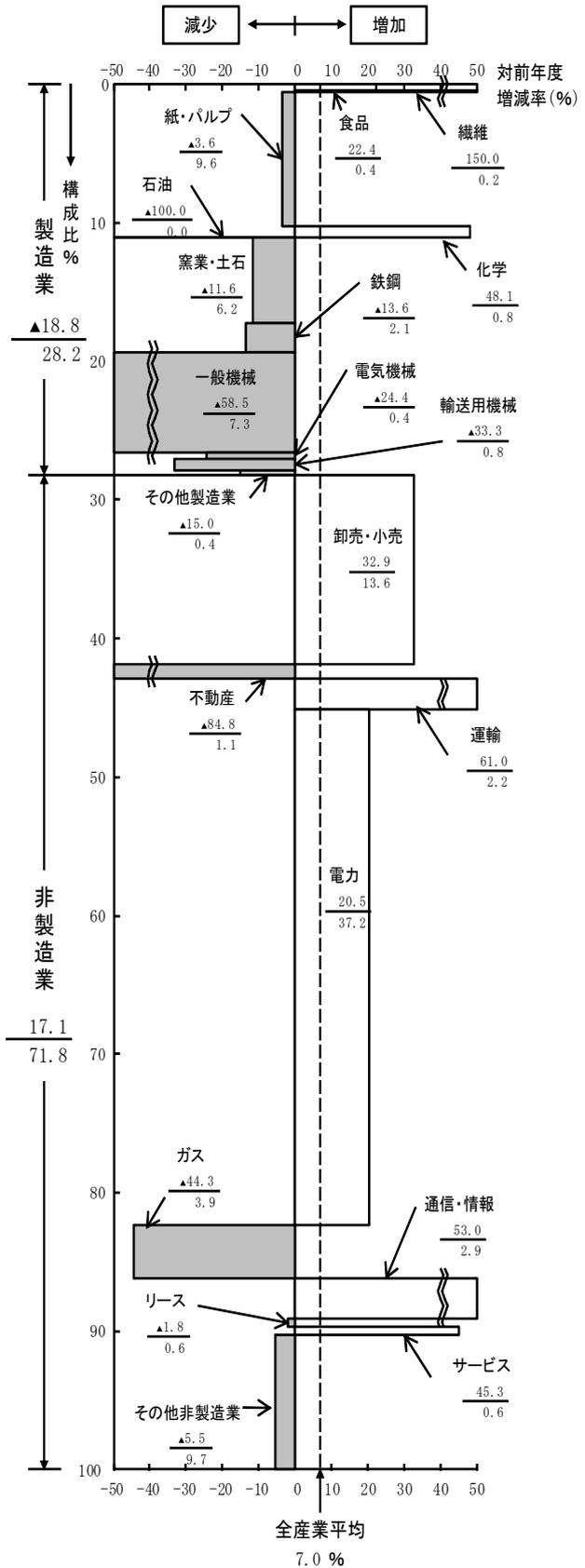
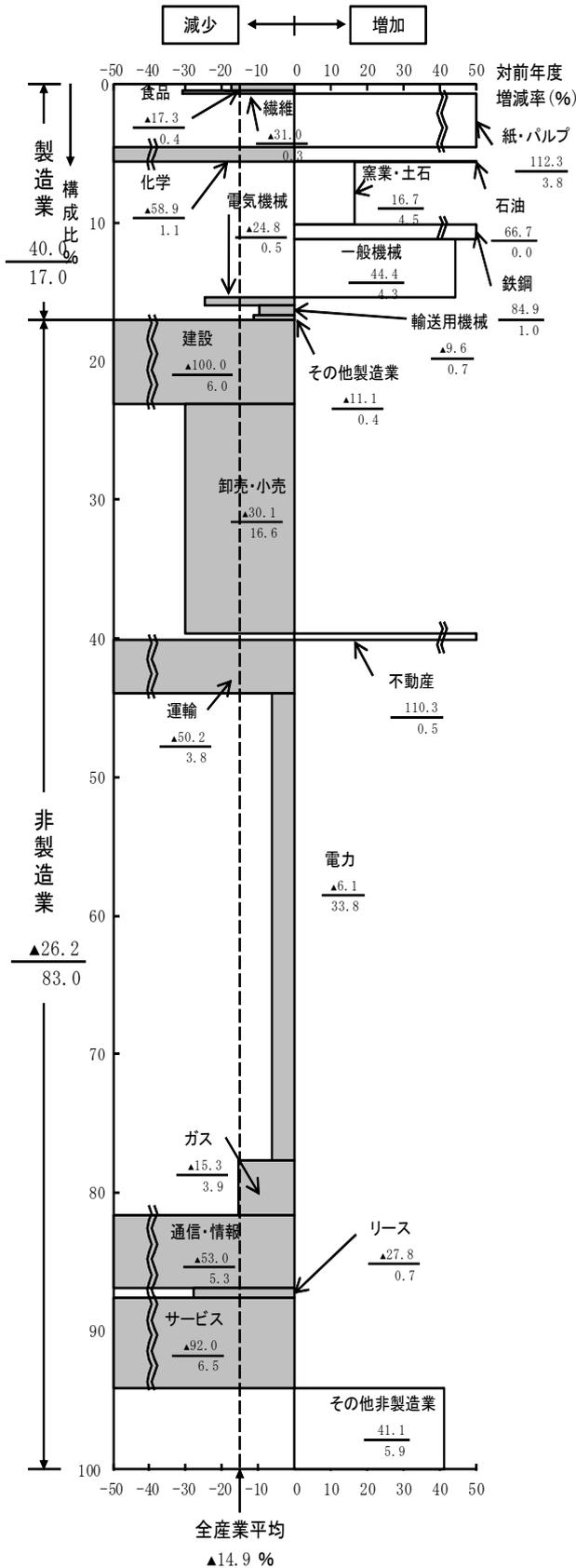
### (3)2012 年度計画

- ・ 2012 年度計画は、一般機械、紙・パルプ、卸売・小売、不動産で増加が見られるなど製造業、非製造業とも増加する計画であることから全産業では増加(40.7%増)するという集計結果であるが、未定と回答する企業も多く、参考値である。

# 2010・2011 高知県産業別動向

【2010年度】 数字は  $\frac{2010年度対前年度増減率}{2009年度 構成比}$

【2011年度】 数字は  $\frac{2011年度対前年度増減率}{2010年度 構成比}$



### 3. 本社所在地別動向

#### (1) 設備投資額対前年度比増減率、構成比

単位: %

	2009実績	今回調査			
		2010実績	2011計画	構成比	寄与度
高知企業	-46.4	-17.6	-5.3	22.2	-1.3
製造業	-64.4	68.5	-21.6	11.7	-3.4
非製造業	-32.2	-56.3	22.9	10.5	2.1
高知外企業	-34.0	-14.0	11.1	77.8	8.3
製造業	-6.8	14.5	-15.1	9.8	-1.9
非製造業	-36.0	-17.9	16.3	68.0	10.2
高知県計	-36.5	-14.9	7.0	100.0	7.0
(除電力)	-44.5	-19.4	-1.0	58.2	-0.6

注) 高知企業: 高知に本社を置く企業    高知外企業: 高知外に本社を置く企業

#### (2) 2011年度計画

##### ① 県内企業 (4年連続して減少 5.3%減)

- ・ 製造業では、繊維、窯業・土石で増加するものの、一般機械、鉄鋼、輸送用機械等で大幅に減少することから、減少(21.6%減)する。
- ・ 非製造業では、不動産や運輸での投資のピークアウトによる減少が見られるが、通信・情報、卸売・小売等で増加があり、増加(22.9%増)に転じる。

##### ② 県外企業 (3年振りに増加 11.1%増)

- ・ 製造業は、化学で増加するものの、一般機械、窯業・土石の能力増強投資の一服感による減少が大きく、減少(15.1%減)に転じる。
- ・ 非製造業は、通信・情報で減少するものの、卸売・小売で投資が大きいことや運輸で一定程度の投資が継続されるため、3年振りに増加(16.3%増)する。

#### 4. 四国地域各県動向

##### (1) 設備投資額対前年度比増減率

単位：%

	2009実績	今回調査			
		2010実績	2011計画		
				製造業	非製造業
徳島県	-50.4	57.4	30.7	18.1	83.2
香川県	-15.6	-38.2	43.4	60.3	33.3
愛媛県	-19.6	-20.5	19.0	14.7	27.8
高知県	-36.5	-14.9	7.0	-18.8	17.1
四国計	-29.2	-9.8	26.8	20.6	37.3

##### (2) 2011 年度計画

###### ① 徳島県（2年連続の増加 30.7%増）

- ・製造業は、電気機械の牽引から2年連続の増加(18.1%増)となる。
- ・非製造業は、店舗新設等の行われる卸売・小売や電力が前年を上回り、増加(83.2%増)に転じる。

###### ② 香川県（4年振りに増加に転じる 43.4%増）

- ・製造業は、能力増強投資が行われる化学や更新投資が行われる輸送用機械、非鉄金属などにおいて前年を上回り、4年振りに増加(60.3%増)に転じる。
- ・非製造業は、電力や不動産、更新投資が行われる運輸において前年を上回り、4年振りに増加(33.3%増)に転じる。

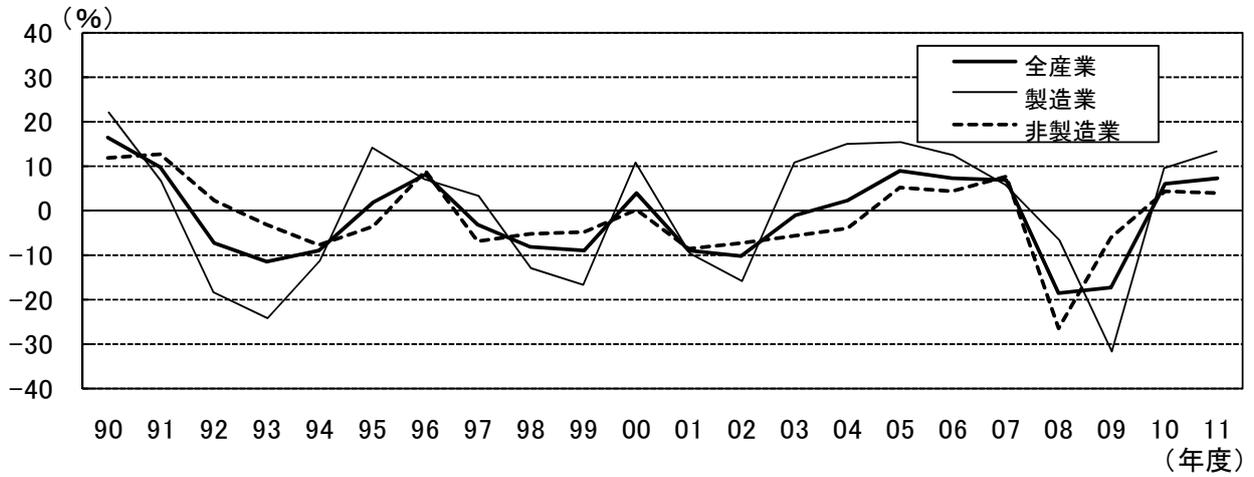
###### ③ 愛媛県（4年振りの増加 19.0%増）

- ・製造業は、寄与度の高い化学や非鉄金属で再び能力増強投資が活発化し、一般機械、紙・パルプ、食品も投資が継続されるため、4年振りに増加(14.7%増)となる。
- ・非製造業は、車両更新等の大型投資が一段落する運輸が減少するものの、安全対策投資が行われる電力、不動産、サービス、建設等が増加に転じるため、2年振りの増加(27.8%増)となる。

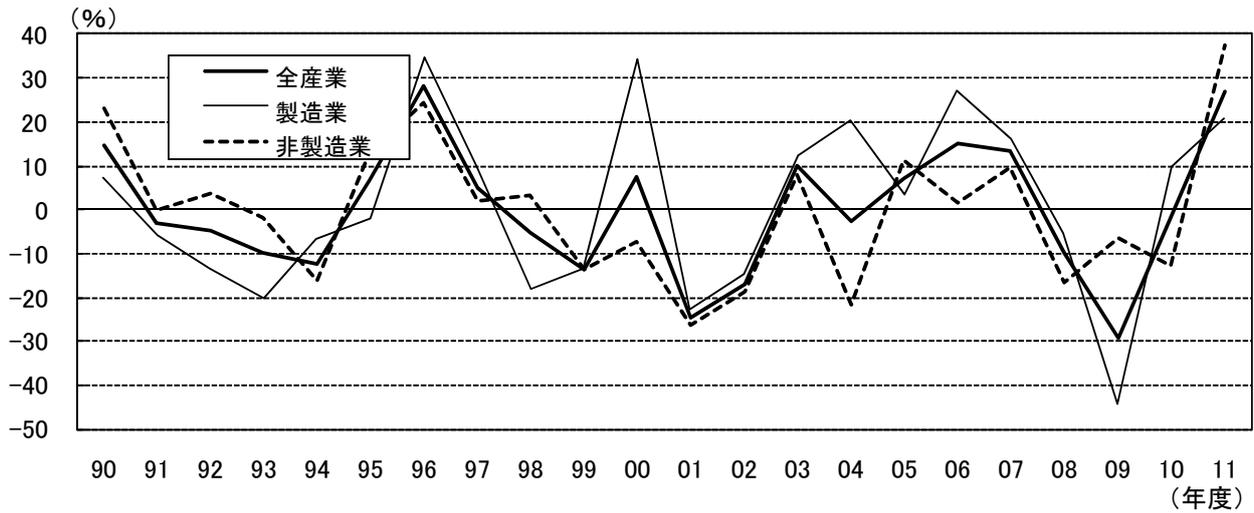
・参考

# 1. 全国、四国、高知増減率長期推移グラフ

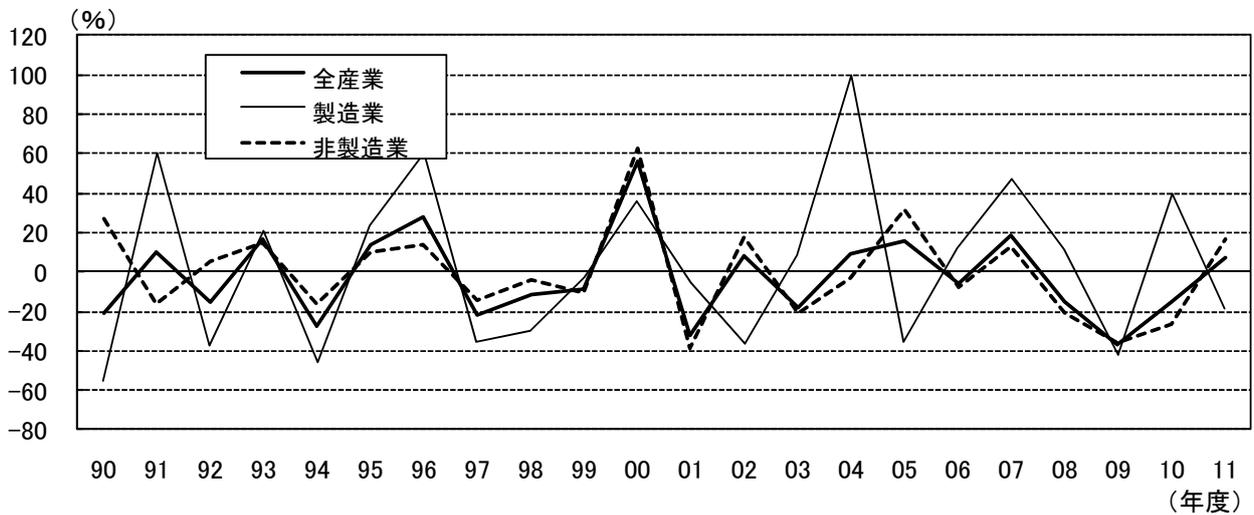
[全国]



[四国]



[高知]



## 2. 全国、四国、高知増減率表

(単位：%) 業種名	全国		四国地方		高知県	
	2010実績	2011計画	2010実績	2011計画	2010実績	2011計画
全産業	△ 2.4	7.2	△ 9.8	26.8	△ 14.9	7.0
製造業	△ 6.5	13.3	13.9	20.6	40.0	△ 18.8
食品	△ 6.8	4.7	54.6	105.6	△ 17.3	22.4
繊維	2.3	△ 5.3	△ 2.7	12.2	△ 31.0	150.0
紙・パルプ	△ 11.5	48.3	8.4	12.6	112.3	△ 3.6
化学	6.5	13.7	△ 31.2	52.7	△ 58.9	48.1
石油	△ 51.2	13.2	△ 66.2	△ 74.7	66.7	△ 100.0
窯業・土石	37.0	△ 10.4	31.9	△ 16.6	16.7	△ 11.6
鉄鋼	△ 25.4	△ 6.8	△ 24.4	82.5	84.9	△ 13.6
非鉄金属	△ 15.3	45.3	△ 21.1	123.2	-	-
一般機械	△ 11.1	29.3	27.7	9.5	44.4	△ 58.5
電気機械	13.0	9.0	211.2	23.0	△ 24.8	△ 24.4
精密機械	12.5	33.8	20.0	△ 23.9	-	-
輸送用機械	△ 9.2	15.6	△ 17.9	△ 16.8	△ 9.6	△ 33.3
その他製造業	3.5	17.7	△ 49.0	61.4	△ 11.1	△ 15.0
非製造業	△ 0.1	3.9	△ 29.7	37.3	△ 26.2	17.1
建設	40.8	△ 3.7	△ 71.6	115.4	△ 100.0	-
卸売・小売	△ 8.1	△ 10.3	△ 52.8	140.4	△ 30.1	32.9
不動産	7.2	△ 0.4	△ 33.4	693.9	110.3	△ 84.8
運輸	△ 2.6	2.6	△ 27.5	4.9	△ 50.2	61.0
電力	8.6	9.5	△ 19.4	28.5	△ 6.1	20.5
ガス	△ 14.6	16.2	△ 73.5	△ 0.7	△ 15.3	△ 44.3
通信・情報	△ 1.3	5.8	△ 22.9	△ 1.2	△ 53.0	53.0
リース	14.9	9.2	△ 7.4	2.5	△ 27.8	△ 1.8
サービス	△ 28.4	10.1	△ 50.7	38.0	△ 92.0	45.3
その他非製造業	△ 32.8	12.6	41.1	△ 5.5	41.1	△ 5.5
全産業(除電力)	△ 3.6	7.0	△ 5.7	26.3	△ 19.4	△ 1.0
非製造業(除電力)	△ 1.6	2.8	△ 42.1	51.8	△ 40.0	13.6



〒790-0003

松山市三番町7丁目1番21号

(ジブラルタ生命松山ビル内)

株式会社日本政策投資銀行 松山事務所

TEL 089-921-8211